



第434号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 住民自治の力で創る、人間の復興と地域の再生 私たちの民主主義のイノベーションへ

## 「がんばろう、日本！」 国民協議会第八回大会基調

### 住民自治の当事者性と関係性

#### 「人間の復興」を掲げて

「がんばろう、日本！」国民協議会第八回大会は、2012年1月開催の第七回大会から約三年半の主権者運動の集積と総括によって開催される。

五回大会(08年1月)、「パブリックの輿論の力で健全な政権選択選挙へと迫り出そう」、六回大会(10年1月)、「政権交代主権者運動は次のステージへ」「二歩前進、それゆえの迷走」に引き合うなかから、「参加する政治」の主体を鍛えよう」という形で深めてきた主権者運動について、第七回大会は「自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を」と題して開催。「凌ぎの時代の智慧」「自治分権の新しい常識」が見えてきたと総括した。(大会報告集 参照)

変革期には、その人の立ち位置によって見える光景は大きく違っている。ある人々には2014年末総選挙、そして今春の統一地方選は、「空虚な選挙」「民主主義

地方自治の空洞化」に見える。だが、ある人々には「投票に限定されない(始まりの政治)への一歩、「住民自治を起点とした新しいガバナンス」への一歩が見えてくる。「民主主義は終わった? それならここから始めよう!」という若い世代の頼もしい声も聞こえる。

一方では「地方消滅」の危機を煽って、知恵を出さないところはお助けないとはかり、補助金獲得競争の土俵で地域を競わせようと動く動きがある。だが他方では、これまでの地域の内生性(あるもの磨き)の下準備を開花・発展させるため、これを使いこなしてしまおうという逞しい知恵もある。はっきりしているのは、地方再生のエネルギーも方向性も、地域の自治の現場にあるのであって、永田町・霞ヶ関にはないといっていた。

3.2は間違いない、それまでは伏流水のようだった社会の変化が臨界質量を超え、「新しい現実」として可視化される契機

となった。力を失いつつある古い常識や旧いシステムには、もはや自治分権の新しい常識・新しい現実を抑えることはできなくなっている。ここで必要なことは、旧いシステムや価値観の延命策を非難したり、「新しい現実」を対置したりすることで

は、新しい多数派形成も、次のステージに入っている。「失われた20年」といわれ、閉塞を打破する改革」が叫ばれて久しい。5月に行われた大阪市住民投票は、こうした「制度改革」「統治機構改革」論の、最後のあだ花」といえるだろう。

住民投票で、「一発逆転」の「特効薬」はないこと、市民、国民が当事者として課題と向き合い、地道に取り組んでいく以外にないことが、住民レベルで確認されたといえる。

ここから主権者運動の方向性は、次のように設定されるだろう。約67%という投票率に表れるような、自分事として悩みなから考え、一票を投じた市民のなかに、住民自治の当事者性をいかに涵養していくか、その持続性をどのように深めていくのか。

ここで必要なことは、「敵

を叩いて自らの正義を振りかざし、支持者を囲い込む、という多数派形成ではない。シルバードモクラシーや地域間格差などの、わけ知り顔の分析は、対立と分断を助長するだけだ。

新しい多数派形成は、例えばこういうところからスタートする。『賛成33%、反対33%、分らない(投票しない)33%』という結果は、「なぜ反対になったの?」という人が66%いるということとせよ。か、勉強した「大阪市解体って何ていうことを、もっと多くの人に伝えよう」で。

投票日はゴールではない。投票の翌日こそ、新たな始まりだ。与えられた選択肢に賛成、反対を表明するだけの民主主義選挙に限定された政治参加に代わる、民主主義のイノベーションを始めよう。それはまた、民主主義や自治に関わる私たち自身の当事者性、関係性の獲得、回復でもある。

供給側に「よりよい商品(政策、選択肢)」を要求するだけの消費者民主主義では、政治参加は選挙の投票に限定される。そこからが当事者性、関係性は涵養されていく。

「選挙政治やその結果に政治

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

4-6面 一灯照隅(地方議員のコラム)  
6-8面 インタビュー「地域創生の論点」  
佐無田光・金沢大学教授  
8-17面 関西政経セミナー  
「地域の自治力を問う」  
岩崎泰典・四日市大全学教授  
パネルディスカッション  
山中光茂・松阪市長ほか  
「議院改革と参加政治」  
江藤俊昭・山梨学院大学教授

つける手助け、条件整備をする。そのことが結果としてビジネスを成功に導いて、返済率の高さにつながっていく。

人間の能力を引き出し高めること、お互いに協力し合って問題の解決を図る上での信頼関係や社会関係(社会関係資本)を作り出すこと。連帯や共感、利他といった非物質的な社会関係資本が、当事者性と関係性を生み出し、それがさらに社会関係資本を豊かにしていく。人材育成ではなく、人が育つ土づくり・場づくりの汗を流すこと、それが主催者運動にほかならない。

第七回大会からの三年半はこうした転換期の大きな一ページをさらに前へ進めるための組織論、運動論、マネジメントなどの試行錯誤の宝庫だ。ここで実践的教訓を共有し、総括をさらに深め、次のステージに向かわう。

## ローカル・住民自治を起点として、

## 社会と民主主義のイノベーションへ 対立と分断ではなく自治と連帯へ

経済や社会の構造、枠組みが転換するとき、その変化は普通の人にとっては、暮らし向きが変わる—これまでの暮らしが難しくなった—と感じられる。こうした変化はほとんど、既存の制度の「外側」で起きている。例えば年功序列・終身雇用を前提に設計された制度では、非正規雇用はあくまで「一時的」「例外」なものだ。しかし非正規雇用が雇用の四割になっても、それにとまなう諸問題は、未だに制度の外側として扱われている。

あるいは高度経済成長の過程でできた郊外住宅都市の一角で、子どもが独立して高齢者世帯だけが残り、高齢化率が50%近くなりつつある地区で起きている

日常生活の諸問題—ゴミ出し、買い物、庭の手入れなどが十分にできなくなったりある—は、既存の制度の外側で起きており、住民自身にとっても「個人的な問題」としか認識されていなくかもしれない。

選挙での投票に限定されない政治参加とは、こうした既存の制度の「外側」で起きている問題を、個人の問題ではなく社会の問題として解決するため、制度の運用や制度の変更に、政策思想の軸の変更—へと、つないでいく営みだ。

今始まりつつある変化は、こうした「制度の外側」で起きている問題、旧来の暮らし向きが成り立たなくなっている問題

が持つ意味合いの全てを込めてしまえば、そこで生まれるのは、結局政治では何も達成し得ないという敗北主義と政治不信か、あるいはその反動としての極端な政治化、つまり選挙で勝てば何でも可能にしてよい、という選挙至上主義でしかない。有権者の高度の政治不信と、権力の恣意的な介入は、実際には相互に共犯関係がある(吉田徹「世界」2月号)

では、「有権者の高度の政治不信と、権力の恣意的な介入」という共犯関係の対極には、どんな光景が見えているだろうか。

「災害は社会のひずみを顕在化させる、ひずみとは災害前からの潜在的な社会課題である。中越地震は、農山村の過疎高齢化の課題を顕在化させた。しかし、過疎高齢化は現象であり、これ自体が課題ではない。筆者は本質的な課題は『当事者意識の不在』であると捉えている。すなわち、震災前から過疎高齢化の課題があったにもかかわらず、我が事と捉えず、誰かのせいにしてきた社会(住民行政、周辺住民等)の意識である。そして、この意識を変えていくことが、復興そのものと考えている。

東日本大震災は、どんなひずみを顕在化させたのか。本質的な課題は何か。それは、東北の人々だけでなく、国民すべてが考え、立ち向かう課題である(『稲垣文彦「中越から東北へのエール」/「世界」4月号)』  
当事者意識の不在や空洞化を



を、永田町や霞ヶ関(その下請け)に委ねてしまったら「ユーレイク」になってしまうという感覚が、普通の人にスッと自然に入るといったことだ。

それは「誰かがやってくれる」ではなく、身近なところを自分たちでよくする、それが自治であり政治なんだ、という感覚の始まりの始まりだ。ここから住民自治の当事者意識、あるいはソーシャルイノベーションの内発性が生まれてくる。「地方消滅」や「介護難民43万人」などといった危機感では、当事者性も内発性も生み出すことはできない。

平成の大合併によって、一方では「選択と集中」の原理が生活圏を支える領域にも持ち込まれ、地域の疲弊はいっそう加速した。だが他方では(それ以前からの取り組みも含めて)生活圏を自立で支える地域自治組織の底力が可視化され、それをサポートするものとして行政の役割が再定義される、というサイクルも始まっている。

それぞれの地域に応じた多様な取り組みからみえてくるのは、住民自治を起点とする新しいガバナンスへの転換である。「中越地震の復興のキーワードは『ガバナンス』である。ガ







2面から続く

のだ。

中略この責任を今こそ痛感しなければならぬだろう。日本の運命は天皇が握っているのでも首相が握っているのでもない。私たちが握っている。これを立憲主義としよう、日本の基盤である。そしてそれを支える人を『市民』という。選挙権年齢が引き下げられた。あらゆる教育機関が、真剣に市民を育てねばならない時代になった(田中優子・法政大学総長 毎日夕6:17)

地域の自治力が試される、という点で重要かつ深刻なのは、地方よりも限界都市東京(首都圏)だ。「地方消滅」を打ち出した日本創成会議は、先日2025年に東京圏だけで介護難民が13万人に達すると試算を公表した。(首都圏からの地方移住を対策として提案。)

「2025年問題」とは、団塊世代が後期高齢者になることに伴って、爆発的に増大する医療・介護をはじめとする社会的ニーズや課題に、財政や社会がはたしてどこまで対応できるのか、という問題である。

問題の深刻さと当事者性の希薄さ、その落差の大きさという点で、限界都市東京・首都圏においてこそ、自治の涵養が喫緊の課題となっている。2001年、オリンピック・パラリンピックの翌年から、東京も人口減少フェーズに入ると予測されている。2019年に予定される次の統一地方選では、いよいよ目前に迫る首都圏の「2025年問題」への待ったなしの対応が問われる。そこにむけて何を、どこまで準備すべきなのか。なかでも、課題に向き合う当事者性と関係性「地域の自治力を涵養するために、この四年間をどう設定するか。こうした時間軸が地方議員、首長、住民に求められている。

空き家問題や買い物弱者など、都市の縮退に伴う暮らしの問題はすでに始まっている。それは同時に子育て環境や貧困問題など、次世代につながるべき持続可能性をどう確保するか、という課題でもある。こうした逃げ切り「のできなない課題に、どう向き合っていくか。それは誰か」がやっつけられることではなく、自分たちから始めなければ始まらない。

自治の当事者性に立脚すると、安全保障のような「大きなテーマ」の見え方も違ってくるはずだ。

辺野古基地移設を内閣が決めるのではなく、国会が立法し、憲法95条に基づく住民投票を行うという手続きに関する松田公太議員の国会質問について、木村草太・首都大学東京准教授は、次のように述べている。

『松田議員の憲法』では、国会議員や住民の同意を取り付けるための苦労が必要となるが、その過程で、多くの人が決定に参加でき、地元の納得も得られやすくなるだろう。他方、(内閣が決めるという)『安倍首相の憲法』では、迅速な決定が可能となる半面、参加や納得という面で不十分になるだろう。では、どちらが日本国憲法の理解としてふさわしいのか。実は、日本国憲法の文言は、『法律で決めなくてはならぬこと』と『内閣の一言で決定していいこと』を細かくは定めていない。だから、憲法を解釈していくことが必要となる。

では、憲法解釈を決めるのは誰か。実は国民である。(政府や裁判所、学者の解釈はあるが)中略それらがおかしいと思うならば、国民がしっかりと議論して、それを政治の実践の場に示していくかねばならない。国民のそうした議論を受け止め、時には議論をリードしながら、国民の意思を国会に届け、

法律を作るのは国会議員の仕事だ。

ちなみに、4月8日の審議でも、安倍首相は、辺野古基地建設法を作りたければ議員立法をすればよい、という趣旨の答弁をしている。(憲法記念日に再考)憲法とは何だろうか。木村草太・首都大学東京准教授 THE PAGE 53)

立法過程では、国会議員や住民の同意を取り付けるための苦労が必要となる。当然「台頭する中国の危険性」とは、具体的にどういつことなのか、それへの対処は日米同盟の抑止力しかないのか等、さまざまな角度から検討されなければならない。中国の脅威を軍事的にはもとより経済的にも、日本よりはるかに重く感じざるをえない台湾や香港で、民主主義のパワーでこれに対抗しようとしていることも、視野に入れるべきだろう。ASEAN諸国との外交も、重要な変数となる。「中国の脅威」と一括りにはどういてできない、中国社会の多様な諸相もリアルにとらえる必要がある。

軍事力とともに信頼醸成措置を構築してきたヨーロッパの教訓と、ベトナム戦争やイラク戦争に見られるような、過剰ともいえる軍事介入を安全保障の柱とするアメリカの教訓も、戦後七十年の総括とともに深く省みるべきだろう。

はつきりしているのは、「これしかない」というのは政治の墮落(翁長沖繩県知事 4/5官房長官との会談での発言)にはかならない。「中国が」「アメリカが」という他人称の危機アツリで安全保障を議論したつもりになる思考停止の空間はいいかげんに卒業しよう。

住民自治の力で創る、人間の復興と地域の再生「私たちの民主主義のイノベーション。次の一步を踏み出そう。」



# 住民自治のイノベーション

## 「がんばろう、日本！」国民

「がんばろう、日本！」国民協議会第八回大会記念シンポジウムを、6月21日、連合会館にて開催。第七回大会から三年間、

